

はじめに

本資料は、フィリピン向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に、フィリピンの投資環境について、フィリピン全体と地域毎に整理し、その概要を参考資料として取りまとめたものです。本資料は、初版を2013年6月、第2版を2018年、第3版を2021年に発行しております。本資料はフィリピンの投資環境の最新情報を反映するべく、第3版の内容を引き継ぎつつ、最新の情報（2023年）を反映いたしました。

フィリピンは、アセアン10ヶ国の中で、人口では第2位、名目GDPでは第6位の位置（2023年時点）にあり、2023年10月発行のIMFのWorld Economic Outlookでは、2023年には5.3%の経済成長を達成する見通しです。

このようにフィリピンは、JBICが実施している海外投資アンケート（2023年度）においても中期的な事業展開先国として「現地マーケットの今後の成長性」、「安価な労働力」などを理由に、大企業、中堅・中小企業を問わず、常にトップテンにランキングするなど、進出先国として一定の人気を誇っております。一方で、「管理職人材の確保が困難」、「労働コストの上昇」、「法制の運用が不透明」などを課題として挙げる声も増えております。

本資料は、フィリピンの投資環境の全体像を把握するべく、はじめに総論としてフィリピン全体の投資環境のポイントをまとめたうえで、フィリピンの主要な地域について、地域別にその特色などを説明する形式で構成されております。本資料がフィリピン向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、JETRO、進出日系企業、金融機関、法律事務所など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種文献の情報も参考にさせていただきました。ご協力いただきました各方面の皆様に深く感謝を申し上げます。

なお、本資料は有限責任あずさ監査法人の協力により作成致しました。また、本資料は、フィリピンに対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2024年2月
株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業ファイナンス室

目 次

ひとくちメモ一覧 iv

図表一覧 v

略語一覧 ix

<総論>

第1章 概観（国土、民族、気候、社会、歴史等）

1. 正式国名	1
2. 人口	1
3. 国土	1
4. 首都	1
5. 気候	1
6. 民族	2
7. 言語	3
8. 宗教	3
9. 教育	3
10. 通貨	4
11. 歴史	5

第2章 政治、外交、軍事

1. 政体	13
2. 元首	13
3. 国会	14
4. 内閣	14
5. 政党	15
6. 行政単位	16
7. 司法	16
8. 外交	17
9. 軍事/国防	19

第3章 経済概況

1. 経済概観	20
2. 産業構造	23
3. 貿易構造	24
4. ASEAN 中のフィリピン	35

第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資（FDI）受入動向	39
2. 国別受入動向	39
3. 業種別受入動向	40
4. 日本からフィリピンへの直接投資	41

第5章 日比経済関係

1. 日比貿易	42
2. フィリピンにおける日系企業	43
3. 日・フィリピン経済連携協定締結	45

第6章 外資導入政策と管轄官庁

1. 外資導入政策	47
2. 主な法律	47
3. 外資政策管轄省庁	49

第7章 主要関連法規

1. フィリピン共和国憲法	54
2. アンチ・ダミー法	54
3. フィリピン共和国民法	55
4. 外国人投資家による私有地長期リースに関する法律	55
5. コンドミニウム法	55
6. フィリピン会社法	55
7. フィリピン内国歳入法	55
8. 日比租税条約	55
9. ASEAN 自由貿易地域協定（AFTA）	57

10. 共通効果特惠関税協定	57	3. フィリピンの不動産制度	105
第8章 投資形態		4. 工場建設の必要手続	106
1. 現地法人	58	第14章 知的財産権	
2. 支店、駐在員事務所等	58	1. 知的財産権の保護	107
3. 資本金に関する規制	60	第15章 環境規制	
4. 組織運営	61	1. フィリピンの環境問題	109
第9章 主要投資インセンティブ		2. 環境保護の体制・法体系	111
1. CREATE 法施行後の投資優遇措置 ..	64	3. 環境アセスメント	114
2. CREATE 法施行以前の優遇措置	69	4. 近年の日系企業の動き	115
第10章 外資規制業種		第16章 貿易管理・為替管理	
1. 外資規制の枠組み	80	1. 輸出入規制	116
2. 第12次外国投資ネガティブリス ト	80	2. 関税制度	117
3. 外資規制緩和に向けた最近の動向 ..	82	3. 通関手続	118
第11章 許認可・撤退手続		4. 為替相場	120
1. 戦略的投資のための「グリーン レーン」の設置	85	第17章 金融制度	
2. フィリピン経済区庁 (PEZA) 登録	86	1. 金融機関	123
3. CDC/SBMA 経済特区登録	86	2. 金融市場	125
4. BOI 登録	87	3. 資本市場	125
5. 撤退	90	第18章 資金調達	
第12章 税制		1. 日本企業の資金調達の現状	128
1. 法人所得税	92	2. 商業銀行からの借入	128
2. 付加価値税	96	3. 株式・債券市場からの資金調達 ..	130
3. 個人所得税	98	第19章 労働事情	
4. その他の税制	100	1. 労働法の体系	131
5. 二重課税の回避	101	2. 労働市場と雇用情勢	132
第13章 用地取得		3. 賃金	133
1. 工業団地の一般事情	103	4. 雇用関係	134
2. 工業団地進出に関わる注意点	104	5. 労働条件	135
		6. 社会保険	136
		7. 労使関係	137

8. 労働協約（CBA）及び労働争議.... 138

9. 外国人就労規則と労働許可の取得 138

第20章 物流・インフラ

1. 主要な国際空港と港湾の位置 142

2. 港湾..... 143

3. 空港..... 144

4. 道路..... 146

5. 鉄道..... 148

6. 地下鉄..... 150

7. 電力..... 150

8. 上下水道..... 152

9. ガス..... 153

10. 通信..... 154

第21章 フィリピン投資の優位性と留意点

1. 進出先としての企業の見方 157

2. フィリピンの投資環境の優位性 159

3. フィリピンの投資環境の留意点 162

第22章 主要産業の動向と FTA の影響

1. フィリピンの主要産業 165

2. 電子産業..... 166

3. BPO 産業..... 167

4. 自動車産業..... 167

5. FTA、EPA の進捗状況..... 170

第23章 最近のトピックス

1. マルコス新政権発足による
ビジネス環境への影響..... 172

2. 再生エネルギー分野におけるビジ
ネス機会..... 173

3. IT-BPM 産業の動向..... 174

第24章 主要な地域の概要

1. フィリピンの地域分類 176

2. 地域別の経済状況 178

3. 地域別の人口と所得水準 179

4. 各地方の産業別 GDP 構成 179

5. 近年の地域別投資動向 182

6. 主要な工業団地の所在する地方の
賃金水準 182

第25章 地域編①：ルソン地方

1. 地域概要 183

2. 主要工業団地 190

第26章 地域編②：ビサヤ地方（セブ）

1. 地域概要 192

2. 主要工業団地 195

第27章 地域編③：ミンダナオ地方

1. 地域概要 196

付録1 進出企業へのアドバイス

付録2 よくある質問（FAQ）

付録3 日本国内での相談窓口

1. 国内投資相談・連絡先 207

付録4 フィリピン共和国国内での相談窓口

1. 外国投資に関する主要行政機関 208

2. 我が国の在フィリピン政府関係
機関..... 209

3. 日系金融機関 209

ひとくちメモ一覧

第1章 概観（国土、民族、気候、社会、歴史等）

ひとくちメモ 1： フィリピーノ（フィリピン人）の特徴的な気質 11

ひとくちメモ 2： フィリピンにおける食事 12

第3章 経済概況

ひとくちメモ 3： 中国と中華系フィリピン人の存在感 38

第12章 税制

ひとくちメモ 4： VATの還付をめぐる日系企業の動き 102

第17章 金融制度

ひとくちメモ 5： フィリピンの財閥 127

第19章 労働事情

ひとくちメモ 6： クリスマスを楽しむ Ber Months 139

ひとくちメモ 7： フィリピンにおける女性の社会進出 140

第20章 物流・インフラ

ひとくちメモ 8： マニラ中央郵便局における大規模火災 156

第23章 最近のトピックス

ひとくちメモ 9： フィリピンのスタートアップ・エコシステムの特徴 175

図表一覧

図表 1-1	フィリピン（マニラ）の月平均最高/最低気温と月降水量（1991-2020年平均）	2
図表 1-2	フィリピンにおける近年の主な台風とその被害状況	2
図表 1-3	フィリピンの高等教育機関卒業生数	4
図表 1-4	フィリピンの歴史	9
図表 2-1	フィリピンの国会概略	14
図表 2-2	フィリピン主要閣僚名簿（2023年9月末時点）	14
図表 2-3	フィリピンの主要な政党（2023年11月時点）	15
図表 2-4	各行政単位の数	16
図表 3-1	実質経済成長率と1人あたりGDPの推移	21
図表 3-2	実質GDP成長率と要因分解	22
図表 3-3	主要経済指標	22
図表 3-4	第1～3次産業の構成比の推移	23
図表 3-5	産業別GDP（名目）の構成比	24
図表 3-6	財の輸出・輸入と貿易収支の推移	25
図表 3-7	2022年輸出品目・輸入品目の構成割合	26
図表 3-8	主要輸出品目	27
図表 3-9	主要輸入品目	28
図表 3-10	自動車・バイクの輸出入の推移	29
図表 3-11	品目別輸出増加額（対主要輸出国・地域：2017→2022年）	30
図表 3-12	品目別輸入増加額（対主要輸入国・地域：2017→2022年）	30
図表 3-13	主要輸出・輸入相手国・地域（2022年）	31
図表 3-14	主要輸出相手国・地域	32
図表 3-15	主要輸入相手国・地域	33
図表 3-16	国別の貿易収支の推移	34
図表 3-17	ASEAN諸国の比較表（2023年）	35
図表 3-18	ASEAN諸国間の貿易額の変化（2012年→2022年）	36
図表 3-19	ASEAN諸国・中国との賃金コスト等の比較	37
図表 4-1	フィリピンの外国直接投資受入状況	39
図表 4-2	フィリピンの国別外国直接投資受入状況	40

図表 4-3	フィリピンの業種別外国直接投資受入状況	40
図表 4-4	日本からフィリピンへの直接投資額の推移	41
図表 4-5	日系企業の進出事例	41
図表 5-1	フィリピンの輸出と対日輸出の対比	42
図表 5-2	フィリピンの輸入と対日輸入の対比	43
図表 5-3	アジアにおける日系企業拠点数の上位 10 か国（2022 年）	44
図表 5-4	在外公館別日系企業数の推移	44
図表 5-5	フィリピンから日本への輸入に占める EPA の利用額（億円）と割合	46
図表 6-1	オムニバス投資法による投資の種類と優遇措置の分類	48
図表 6-2	フィリピンの投資促進機関	50
図表 7-1	項目別関係主要規範	53
図表 8-1	フィリピンの資本制度概要	60
図表 9-1	CREATE 法における優遇税制	64
図表 9-2	優遇措置適用期間	65
図表 9-3	2022 年版戦略的投資優先計画に基づく優遇措置対象分野	66
図表 9-4	PEZA 登録可能な事業者のタイプと主な事業内容	73
図表 10-1	第 12 次外国投資ネガティブリスト A	80
図表 10-2	第 12 次外国投資ネガティブリスト B	82
図表 11-1	SBMA 登録時に提出する書類	87
図表 11-2	BOI 登録の流れ	88
図表 12-1	フィリピン税制の概要	92
図表 12-2	納税義務者の分類	93
図表 12-3	課税対象	93
図表 12-4	課税所得の分類	94
図表 12-5	納税義務者区分と課税所得	98
図表 12-6	改正個人所得税率（居住者等）2023 年 1 月 1 日以降	99
図表 12-7	主な印紙税	100
図表 12-8	物品税（石油製品）	101
図表 12-9	物品税（車）	101
図表 14-1	認定手続	107

図表 14-2	知的財産権の出願・登録件数.....	108
図表 15-1	環境規制及び基準.....	112
図表 16-1	輸入規制・禁止品目.....	116
図表 16-2	輸出規制・禁止品目.....	117
図表 16-3	外国為替レートの推移.....	121
図表 17-1	銀行の種類と概要.....	123
図表 17-2	資産規模上位行（2023年3月末時点）.....	124
図表 17-3	政策金利の推移.....	125
図表 17-4	時価総額上位10社（直近年度2022年12月）.....	126
図表 17-5	債券残高の推移.....	127
図表 18-1	日系銀行の現地拠点リスト.....	128
図表 18-2	ジャパンデスクを設置している地場銀行のリスト.....	129
図表 19-1	産業別の就業割合.....	133
図表 19-2	残業・深夜勤務・休日労働の賃金割増率.....	135
図表 19-3	従業員への支給が義務付けられている給付の概要.....	137
図表 20-1	フィリピンの主要な国際空港と港湾.....	142
図表 20-2	フィリピンにおける取扱貨物量の推移.....	143
図表 20-3	フィリピンにおける取扱コンテナ数の推移.....	143
図表 20-4	ニノイ・アキノ国際空港の乗客者数及び貨物取扱量の推移.....	145
図表 20-5	高速道路の概要.....	147
図表 20-6	フィリピン国有鉄道のルートマップ.....	148
図表 20-7	高架鉄道概要.....	149
図表 20-8	供給源別発電容量割合（2022年）.....	151
図表 20-9	ASEAN主要都市との電力料金比較（2022年）.....	152
図表 20-10	主要地域におけるLPGの価格表（2023年5月時点）.....	153
図表 20-11	携帯電話契約者数の推移.....	154
図表 20-12	インターネット利用者数と契約数の推移.....	155
図表 21-1	わが国製造業企業が中期的に有望視する国.....	157
図表 21-2	中期的に有望と見える上位3項目.....	158
図表 21-3	企業が課題と見ている上位3項目.....	159

図表 21-4	日本とアジア各国の若年人口及び生産年齢人口の推移予測	159
図表 21-5	アジア・オセアニアにおける賃金の年間実負担額（単位：ドル / 一人あたり）	160
図表 21-6	ASEAN 諸国における日本に対する信頼度	162
図表 22-1	フィリピンの産業別 GDP の構成比（名目）（再掲）	165
図表 22-2	輸出総額に対する電子関連製品輸出の割合の推移	166
図表 22-3	フィリピンの四輪自動車生産台数及び販売台数の推移	168
図表 22-4	フィリピンの二輪車生産台数及び販売台数の推移	169
図表 22-5	ASEAN 各国の二輪車の生産台数・国内販売台数	169
図表 22-6	フィリピンの発効済み FTA の一覧	171
図表 24-1	フィリピンの 3 地方	176
図表 24-2	フィリピンの 3 地方、17 地域と 82 の州	177
図表 24-3	地域毎の GDP 及び成長率	178
図表 24-4	地域毎の人口及び一人あたり GDP	179
図表 24-5	各地域の産業別 GDP 構成比	180
図表 24-6	地方別、産業別 GDP 内訳（金額）	180
図表 24-7	地方別、産業別 GDP 構成（割合）	181
図表 24-8	日系企業が多い主要地域の非農業部門最低賃金	182
図表 25-1	ルソン地方の地図	184
図表 25-2	港湾・空港の地図	186
図表 25-3	日系企業が多い主要地域の非農業部門最低賃金（第 24 章より再掲）	188
図表 25-4	マニラの雨温図	189
図表 25-5	ルソン地方の主要工業団地	190
図表 26-1	ビサヤ地方の地図	192
図表 26-2	ビサヤ地方の雨温図	194
図表 26-3	ビサヤ地方の主要工業団地	195
図表 27-1	ミンダナオ地方の地図	196

略語一覧

A	ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
	AEP	Alien Employment Permit	外国人雇用許可証
	AFP	Armed Forces of the Philippines	フィリピン国軍
	AFTA	ASEAN Free Trade Agreement	ASEAN 自由貿易地域協定
	AJCEP	ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership	日アセアン包括的経済連携協定
	ARMM	Autonomous Region in Muslim Mindanao	ムスリム・ミンダナオ自治区
	ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
	ATIGA	ASEAN Trade in Goods Agreement	ASEAN 物品貿易協定
B	BCDA	Bases Conversion and Development Authority	フィリピン共和国基地転換開発公社
	BGC	Bonifacio Global City	ボニファシオ・グローバルシティ
	BIR	Board of Internal Revenue	内国歳入庁
	BLT	Build Lease Transfer	建設・リース・移管
	BOI	The Board of Investment	投資委員会
	BOO	Build Own and Operate	建設・所有・運営
	BOT	Build Operate Transfer	建設・運営・移管
	BPO	Business Process Outsourcing	ビジネス・プロセス・アウトソーシング
	BSP	Bangko Sentral ng Pilipinas	フィリピン中央銀行
	BT	Build Transfer	建設・移管
	BTO	Build Transfer and Operate	建設・移管・運営
	C	CAAP	Civil Aviation Authority of the Philippines
CAB		Civil Aeronautics Board	民間航空委員会
CAO		Contract Add and Operate	契約・追加・運営
CBA		Collective Bargaining Agreement	労働協約
CDC		Clark Development Corporation	クラーク開発公社
CEPT		Common Effective Preferential Tariff	共通効果特惠関税
CEZ		Cavite Economic Zone	カビテ経済特区
CEZA		Cagayan Economic Zone Authority	カガヤン経済区庁
CIAC		Clark International Airport Corporation	クラーク国際空港会社
CIP		Carmelray Industrial Park	キャメルレイ工業団地
CPA		CEBU Ports Authority	セブ港湾庁
CPI		Consumer Price Index	消費者物価指数
CREATE		The Corporate Recovery and Tax Incentives for Enterprises	クリエイト法
CSEZ		Clark Special Economic Zone	クラーク特別経済区
D	DENR	Department of Environment and Natural Resources	環境天然資源省
	DFA	Department of Foreign Affairs	フィリピン外務省
	DICT	Department of Information and Communications Technology	フィリピン情報通信技術省
	DND	Department of National Defense	国防省
	DOF	Department of Finance	財務省
	DOH	Department of Health	保健省
	DOLE	Department of Labor and Employment	フィリピン労働雇用省
	DOST	Department of Science and Technology	フィリピン科学技術省
	DOT	Develop Operate and Transfer	開発・運営・移管
	DOTC	Department of Transportation and Communications	運輸通信省
	DST	Documentary Stamp Tax	印紙税
	DTI	Department of Trade and Industry	貿易産業省

略語一覧 (つづき)

E	ECC	Environmental Compliance Certificate	環境適合証明書
	ED	Enhanced Deductions	追加控除
	EDCA	Enhances Defence Cooperation Agreement	防衛協力強化協定
	EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
	EMB	Environmental Management Bureau	環境管理局
	EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
	EPIRA	Energy Power Industry Reform Act	電力産業改革法
	EPR	Extended Producer Responsibility Act	生産者責任拡張法
ERC	Energy Regulatory Commission	エネルギー管理委員会	
F	FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
	FIA	Foreign Investment Act	外国投資法
	FIRB	Fiscal Incentives Review Board	財政インセンティブ審査委員会
	FINL	Foreign Investment Negative List	外国投資ネガティブリスト
	FIPMP	Foreign Investment Promotion and Marketing Plan	外国投資促進・マーケティングにかかる中長期計画
	FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
G	GATT	General Agreement on Tariffs and Trade	関税貿易一般協定
	GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
H	HDMF	Home Development Mutual Fund	持家促進相互基金
I	IBPAP	Information Technology and Business Process Association of the Philippines	フィリピン情報技術・ビジネスプロセス協会
	IC	Insurance Commission	保険委員会
	IIPCC	Inter-Agency Investment Promotion Coordination Committee	省庁間投資促進調整委員会
	ILO	International Labor Organization	国際労働機関
	IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
	IP	Intellectual Property Code	フィリピン知的財産法
	IPEF	Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity	インド太平洋経済枠組み
	IPO	Intellectual Property Office of the Philippines	知的財産庁
	IPP	Investments Priorities Plan	投資優先計画
	IRR	Implementing Rules and Regulations	施行細則
	IT-BPM	Information Technology and Business Process Management	ビジネスプロセスアウトソーシング
	ITH	Income Tax Holiday	所得税免除
J	JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
	JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
	JPEPA	Japan-Philippines Economic Partnership Agreement	日本・フィリピン経済連携協定
L	LNG	Liquefied Natural Gas	液化天然ガス
	LLDA	Laguna Lake Development Authority	ラグナ湖開発庁
	LPG	Liquefied Petroleum Gas	液化石油ガス
	LTS	Large Taxpayers Service	大口納税者サービス局

略語一覧（つづき）

M	MCIAA	Mactan-Cebu International Airport Authority	マクタン・セブ国際空港当局
	MCIT	Minimum Corporate Income Tax	最低法人所得税
	MEZ	Mactan Economic Zone	マクタン経済特区
	MIAA	Manila International Airport Authority	マニラ国際空港庁
	MICT	Manila International Container Terminal	マニラ国際コンテナターミナル
	MILF	Moro Islamic Liberation Front	モロ・イスラム解放戦線
	MRTC	Metro Rail Transit Corporation	首都圏鉄道輸送会社
	MSE	Manila Stock Exchange	マニラ証券取引所
N	NCMB	National Conciliation and Mediation Board	中央調停斡旋委員会
	NCR	National Capital Region	首都圏
	NEDA	The National Economic and Development Authority	フィリピン国家経済開発庁
	NLEX	North Luzon Expressway	北ルソン高速道路
	NPC	National Power Corporation	国家電力会社
	NTC	National Telecommunications Commission	国家電気通信委員会
	NWPC	National Wages and Productivity Commission	フィリピン国家賃金生産性委員会
O	ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
	OFWs	Overseas Filipino Workers	フィリピン人労働者
P	PADC	Philippine Aerospace Development Corporation	フィリピン宇宙開発会社
	PCCC	Philippines Climate Change Commission	フィリピン気候変動委員会
	PDP	Philippine Development Plan	フィリピン開発計画
	PEISS	Philippine Environmental Impact Statement System	環境影響評価制度
	PEZA	Philippine Economic Zone Authority	フィリピン経済区庁
	PFDA	Philippines Fisheries Development Authority	フィリピン漁業開発公社
	PFP	Partido Federal ng Pilipinas	フィリピン連邦党
	PIA	Phividec Industrial Authority	フィビデック工業開発公社
	PLDT	Philippine Long Distance Telephone company	フィリピン長距離電話会社
	PNP	Philippines National Police	フィリピン国家警察
	PNR	Philippine National Railways	フィリピン国有鉄道
	PPA	Philippine Ports Authority	フィリピン港湾庁
	PPP	Public Private Partnership	官民連携
	PRA	Philippine Retirement Authority	フィリピン退職庁
	PSA	Philippines Statistical Authority	フィリピン統計局
	PSE	Philippines Stock Exchange	フィリピン証券取引所
	PSALM	Power Sector Assets and Liabilities Management Corporation	電力部門資産・負債管理公社
R	RBOI-ARMM	Regional Board of Investments-ARMM	地域投資委員会（ムスリム・ミンダナオ自治区）
	RHQ	Regional Headquarters	地域統括本部
	ROHQ	Regional Operating Headquarters	地域経営統括本部
	ROO	Rehabilitate Own and Operate	改修・所有・運営
	ROT	Rehabilitate Own and Transfer	改修・所有・移管
	RPT	Real Property Tax	固定資産税
	RTWPBs	Regional Tripartite Wages and Productivity Board	地域三者賃金生産性委員会
	RW	Regional Warehouse	地域統括倉庫

略語一覧（つづき）

S	SBF	Subic Bay Freeport	スービック湾自由貿易港
	SBMA	Subic Bay Metropolitan Authority	スービック湾首都圏庁
	SCIT	Special Corporate Income Tax	特別法人所得税率
	SEC	Securities and Exchange Commission	証券取引委員会
	SEIPI	Semiconductor and Electronics Industries in the Philippines	フィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟
	SIPP	Strategic Investments Priorities Plan	戦略的投資優先計画
	SLEX	South Luzon Expressway	南ルソン高速道路
	SSS	Social Security System	社会保障制度
	SWP	Special Work Permit	特別就労許可
T	TCC	Tax Credit Certificate	税額控除証明書
	TEU	Twenty-foot Equivalent Units	20 フィートコンテナ換算
	TIEZA	Tourism Infrastructure and Enterprise Zone Authority	観光インフラ及び企業誘致区庁
	TTRA	Tax Treaty Relief Application	租税条約救済手続
	TPB	Tourism Promotions Board	フィリピン観光振興局
U	UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国際連合貿易開発会議
V	VAT	Value Added Tax	付加価値税
W	WIPO	World Intellectual Property Organization	世界貿易機関
	WTO	World Trade Organization	世界知的所有権機関
Z	ZCSEZA	Zamboanga City Special Economic Zone Authority	ザンボアンガ特別経済区庁

※本投資環境レポートは、原則として2023年9月30日時点で有効なもしくは入手可能な法令・通達、データ等を基に作成しており、網羅性を担保するものではありません。